

違法伐採対策に関する自主的行動規範

岩手県産材認証推進協議会
制定平成 20 年 4 月 1 日

平成 17 年 7 月に英国で開催された G 8 サミットの結果、日本政府は、「違法に伐採された木材は使用しない」という基本的な考え方にに基づき、政府調達の対象を合法性、持続可能性が証明された木材・木材製品とする措置を導入することとした。

これらを踏まえ、当協議会は、違法伐採対策に関する自主的行動規範を制定し、ここに公表する。

（違法伐採に対する反対）

- 1 当協議会は、森林の違法な伐採に反対を表明する。

（政府の取組みへの協力）

- 2 当協議会は、わが国政府による違法伐採対策の取組を全面的に支持するとともに、これに積極的に協力する。

（合法性等の証明された木材・木材製品の普及の促進）

- 3 当協議会は、「県産材の産地証明制度」を通じて、合法性、持続可能性の証明された木材・木製品の供給の促進に向けた普及の推進に努力するものとする。

（合法性等の証明のための事業者の認定）

- 4 林野庁が策定、公表した「木材・木材製品の合法性、持続可能性の証明のためのガイドライン」に示された森林・林業・木材産業関係団体の認定を得て行う証明方法（団体認定方式）に関連して、「合法性・持続可能性の証明に係る当協議会の会則・規約」を別途定め、当協議会の岩手県産材証明登録者の認定を行い、その供給の促進に努めるものとする。

（他の団体との連携）

- 5 当協議会は、違法伐採対策の実施に当たって、他の木材産業関係団体及び N P O 等との連携を図る。

（情報の公開）

- 6 当協議会は、本行動規範に基づく取組状況の概要を公表する。